

各 位

会 社 名 株式会社 ZOZO
代表者名 代表取締役社長 前澤 友作
(コード番号 3092 東証第一部)
問合せ先 取締役副社長兼 CFO 柳澤 孝旨
電話番号 043 (213) 5171

当社の業績に関する一部報道について

一部報道において、当社の売掛金が不良債権化している旨の記事が掲載されておりますが、これは当社が発表したものではなく、またそのような事実もございません。

同記事の主張には、当社の事業の実態を反映しない売掛金の回転期間分析が背景にございましたので、改めて当社の事業についてご説明いたします。

当社の主力事業である ZOZOTOWN 事業は、「受託ショップ」「買取ショップ」「ZOZOUSUED」の 3 つの事業形態で構成されておりますが、その内の大部分は「受託ショップ」が占めております（全体の商品取扱高、売上高に占める割合は、それぞれ 90.7%、70.3%となります（2019 年 3 月期第 3 四半期連結累計期間実績））。

「受託ショップ」では、「ZOZOTOWN」に各ブランドがテナント形式で出店を行い、出店後の運営管理を行う事業であり、当社が各ブランドの掲載する商品を当社の物流拠点に受託在庫として預かり、販売を行う受託販売の事業形態となります。当事業において当社は、決済代行業者を介して商品の販売代金をお客様から回収するため、当社の売掛金の大部分は決済代行業者に対するもので構成されます。一方、売上高は、各ブランドから受領する手数料部分のみが受託販売手数料として計上されます。

そのため、売掛金と売上高の金額を基準とした売掛金回転期間は算定方法自体に誤りはないものの、実際の当社の売掛金の回収期間とは乖離する結果となります。この点、売上高にかえて商品取扱高を基準として売掛金回転期間を算定した場合、実際の売掛金の回収期間により近似する結果となります。

当社の事業の理解のため回転期間等を用いた財務諸表分析をされる際は、商品取扱高と売上高の関連性についてご理解を賜りますようお願い申し上げます。

なお、同記事において記載されておりました通り売掛金の金額自体が増加基調にあることは事実です。ただし、これは当社の商品取扱高が増加基調にあることに加え、クレジットカード決済等、従前の決済手段と比較して販売代金の回収期間が長い「ツケ払い」サービスの導入及び同サービスの利用割合の増加に起因したものであり、売掛金の回収可能性に疑義が生じるものではございません。

最後に、売掛金回転期間の算定同様、営業利益率等の指標についても上述の理由から売上高との対比では、実際の事業の収益性を反映しない結果となる場合があることを申し添えます。

以 上